

平成 3 0 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

令 和 元 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第6号
令和元年9月6日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

四海達也

印

北浜みどり

印

石井健一郎

印

藤川泰延

印

平成30年度兵庫県公営企業会計決算審査について

令和元年7月19日付け財第1141号で審査依頼がありました平成30年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計、兵庫県企業資産運用事業会計、兵庫県地域創生整備事業会計及び兵庫県流域下水道事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手續	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
第3	兵庫県病院事業会計	9
1	事業の概要	9
2	経営成績	12
3	財政状態	15
4	資金収支	18
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	22
1	事業の概要	22
2	経営成績	24
3	財政状態	26
4	資金収支	29
第5	兵庫県工業用水道事業会計	30
1	事業の概要	30
2	経営成績	32
3	財政状態	34
4	資金収支	37

第6	兵庫県水源開発事業会計	38
1	事業の概要	38
2	財政状態	39
3	資金収支	40
第7	兵庫県地域整備事業会計	41
1	事業の概要	41
2	経営成績	43
3	財政状態	45
4	資金収支	48
第8	兵庫県企業資産運用事業会計	49
1	事業の概要	49
2	経営成績	50
3	財政状態	52
4	資金収支	55
第9	兵庫県地域創生整備事業会計	56
1	事業の概要	56
2	財政状態	57
3	資金収支	59
第10	兵庫県流域下水道事業会計	60
1	事業の概要	60
2	経営成績	62
3	財政状態	63
4	資金収支	66

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成30年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成30年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成30年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成30年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成30年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 平成30年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 平成30年度兵庫県流域下水道事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
 - (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか
- に主眼をおいて、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか5事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると外来患者数の増加や診療単価の向上等により医業収益が1,739,354,640円増加（増加率1.6%）したものの、委託料等の経費や材料費の増加等により医業費用は2,923,697,907円増加（増加率2.4%）したため、医業損失は1,184,343,267円増加（増加率6.8%）し、18,624,901,945円となっている。

また、一般会計からの繰入金の増加等により医業外収益が895,871,574円増加（増加率3.8%）したものの、医業損失の増加額が大きく、経常損益は、前年度から489,772,544円悪化し、395,995,825円の経常損失となっている。

しかしながら、旧こども病院の土地・建物の売却等に伴う固定資産売却益の増加等による特別利益の増加額が、経常損失額及び特別損失の増加額を上回ったため、純利益は22,093,230円増加（増加率786.4%）し、24,902,580円となり2年連続で黒字を確保している。この結果、当年度末処理欠損金は純利益の額だけ減少しているが、25,230,998,753円と依然として多額である（19～21頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営のより一層の健全化について

今後、病院の建替整備に伴う特別損失の計上等により当期純損益が赤字となることも予想されるが、次の事項に一層積極的に取り組み、「第4次病院構造改革推進方策」（平成31年4月策定）に示されたとおり経常損益の黒字化を図り、持続可能な経営の

確保に努められたい。

- (ア) 「第4次病院構造改革推進方策」に示された病院ごとの経営方針や経営改善の取組方策に従い、経営指標に係る数値目標を達成するよう職員が一丸となって取り組むこと。
- (イ) 持続可能な経営を行うためには、収入を確保することが重要となるため、診療報酬請求事務を適正に行うことはもとより、地域医療連携や救急患者受入体制の強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高額医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。
- (ロ) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度より減少しているものの、162,272,786円と多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用等により引き続き未収金の回収に取り組むこと。
- (ハ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、定型的な業務の委託等により引き続き費用の縮減に取り組むこと。
- (ニ) 建替整備に伴い新病院を開設する場合は、入院患者抑制等のため一時的に収益の悪化が見込まれるが、速やかな患者受入れ等により稼働状況を着実に向上させるなど早期の経営安定に努めること。
- (ホ) 医療水準の向上を図り、より良質な医療を提供するとともに、患者ニーズに的確に対応していくために、医師等の研究・研修支援に努めること。

イ 適正な経理事務について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

これらの中には、同様の事務処理誤りが同一の病院又は複数の病院で引き続き生じているものもあることから、本庁病院局が主導して実例を示した指導等により同様の誤りが生じないようにすること。

また、誤りの多くは初歩的・基本的なものであることから、事務に携わる職員に対して根拠規定の確認など基本に忠実な事務処理の重要性を認識させるとともに、職務に応じた研修等を通じて、公営企業会計はもちろん、病院運営や医療制度を熟知した人材の育成に取り組まれない。

(7) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	36件	2,387,578円
費用の過大計上	15件	6,995,861円
計	51件	9,383,439円

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	4件	299,094円
費用の過少計上	54件	10,517,742円
計	58件	10,816,836円

(ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過大計上	1件	24,534,074円
資産の過少計上	100件	3,667,964円
計	101件	28,202,038円

(エ) 勘定科目を誤っているもの

(目) その他医業外収益を (目) 外来収益で計上

1件 246,824円

(項) 医業外収益を (項) 特別利益で計上

11件 121,306円

(項) 医業外費用を (項) 特別損失で計上

8件 51,564,372円

(目) 固定資産売却損を (目) その他特別損失で計上

1件 134,559,921円

計 21件 186,492,423円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると資産の減価償却が進んだことに伴う減価償却費の減少等により営業費用が903,426,997円減少（減少率7.4%）したこと等のため、営業利益は936,041,376円増加（増加率62.3%）し、2,439,154,527円となっている。

また、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が143,752,852円減少（減少率9.9%）したが、支払利息の減少等により営業外費用が113,712,691円減少（減少率13.6%）したため、経常利益は906,001,215円増加（増加率42.8%）し、3,023,107,228円となっている。

なお、当年度は特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（24頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 健全経営の維持等について

平成29年度に改定したアセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な水道システムの確立に取り組まれない。

イ 適正な経理事務について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。
事務処理に当たり注意されたい。

利益の減少となるもの

費用の過少計上	1件	120,490円
---------	----	----------

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると加古川工業用水道において給水量が増加したこと等により営業収益が42,287,084円増加（増加率1.3%）したものの、修繕費の増加等により営業費用が131,103,582円増加（増加率4.8%）したため、営業利益は88,816,498円減少（減少率14.6%）し、518,104,039円となっている。

また、雑収益の増加等により営業外収益が62,045,885円増加（増加率13.3%）したほか、支払利息の減少等により営業外費用が5,101,522円減少（減少率10.9%）したものの、営業利益の減少額が大きいため、経常利益は21,669,091円減少（減少率2.1%）し、1,005,703,818円となっている。

なお、当年度は特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（32頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

平成30年度に改定したアセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった（39頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

会計の終了について

西脇市が事業化を断念した後も、県民の貴重な水源を確保するためのダム等施設として事業を継続しているが、工業用水としての利用が見込まれない場合は、地方公営企業で保持する必要性が乏しいことから、一般会計への引継ぎ等を含め会計の終了について引き続き検討されたい。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較するとたな卸資産の価額について「洗替法」^(注1)から「切放法」^(注2)に変更したこと等により営業費用が1,877,402,124円減少（減少率41.7%）したものの、上記たな卸資産価額の処理方法変更に加え、土地売却実績の減少等により営業収益が1,934,566,725円減少（減少率44.5%）したため、営業損失は57,164,601円増加（増加率37.0%）し、211,868,384円となっている。

また、雑支出の減少により営業外費用が3,582,140円減少（減少率25.8%）したものの、営業損失の増加のほか、雑収益の減少等により営業外収益が13,445,238円減少（減少率4.8%）したため、経常利益は67,027,699円減少（減少率58.7%）し、47,076,901円となっている。

なお、当年度は特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（43頁参照）。

- (注) 1 たな卸資産の価額について、期末の時価が簿価を下回った場合には時価で評価する（以下「低価法」という。）が、これにより切り下げた価額を翌年度初めに戻入れする方法。
2 たな卸資産の価額について、低価法により切り下げたまま翌年度初めに戻入れしない方法。

【留意・改善・要望事項】

ア 土地の売却について

当年度は19,482平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,575,870平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、172,429平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実に進め、その償還財源を確実に確保するように努められたい。

イ 適正な経理事務について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの

費用の過大計上	1件	1,910,000円
---------	----	------------

利益の減少となるもの

収益の過大計上	1件	179,685円
---------	----	----------

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると太陽光発電事業に係る運用資産維持管理費の減少等により営業費用が5,204,625円減少（減少率0.5%）したものの、運用資産収益の減少により営業収益が77,069,640円減少（減少率5.5%）したため、営業利益は71,865,015円減少（減少率22.9%）し、241,946,332円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が3,925,683円増加（増加率10.2%）したものの、営業利益の減少額が大きいため、経常利益は67,943,047円減少（減少率20.1%）し、270,814,607円となっている。

なお、当年度は特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（50頁参照）。

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

【決算の概況】

地域創生整備事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、小野・市場産業拠点整備事業の進捗等に伴う未成事業資産の増加及び企業債の発行に伴う企業債の増加等があった（57頁参照）。

(8) 兵庫県流域下水道事業会計

本事業は、財務諸表の作成を通じた経営状態や資産状況の明確化を推進するため、平成30年度から地方公営企業法の財務規定を適用した。

【決算の概況】

当年度の営業収益は11,339,235,102円、営業費用が26,867,670,219円で営業損失が15,528,435,117円となっているものの、営業外収益が17,204,262,514円となっていること等のため、経常利益は468,942,144円となっている。

さらに、長期前受金を収益化した額のうち減価償却費等を上回る額に相当する特別利益が1,809,903,826円となっていること等のため、当年度純利益は、2,274,761,826円となっている（62頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 安定的な経営の確保について

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的な経営の

推進に努められたい。

イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、豪雨等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づく計画的かつ最新技術を活用した施設更新・長寿命化を推進するとともに、効率的な維持管理に努められたい。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

平成30年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度に對する増減(△)	前年度に對する割合	平成28年度の患者数を100とした場合の指数	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	平成30年度	平成29年度
尼崎総合医療センター	入院	251,602人	255,110人	△3,508人	98.6%	98.2	99.6
	外来	460,848	448,813	12,035	102.7	108.0	105.2
西宮病院	入院	125,721	126,346	△625	99.5	102.3	102.8
	外来	163,388	160,682	2,706	101.7	103.4	101.7
加古川医療センター	入院	100,280	105,215	△4,935	95.3	92.8	97.4
	外来	182,509	191,218	△8,709	95.4	101.0	105.8
淡路医療センター	入院	135,361	137,394	△2,033	98.5	99.7	101.2
	外来	201,679	208,990	△7,311	96.5	98.5	102.1
ひょうごこころの医療センター	入院	75,684	79,629	△3,945	95.0	113.5	119.4
	外来	51,544	50,720	824	101.6	107.6	105.9
柏原病院	入院	58,535	57,972	563	101.0	96.4	95.4
	外来	90,930	87,481	3,449	103.9	110.4	106.2
こども病院	入院	79,417	85,354	△5,937	93.0	103.5	111.2
	外来	99,518	93,614	5,904	106.3	118.3	111.3
がんセンター	入院	104,959	105,882	△923	99.1	94.2	95.0
	外来	158,519	152,135	6,384	104.2	105.2	100.9
姫路循環器病センター	入院	84,396	84,900	△504	99.4	104.5	105.1
	外来	88,476	88,141	335	100.4	100.9	100.5
粒子線医療センター	入院	13,920	14,374	△454	96.8	105.7	109.2
	外来	11,822	7,496	4,326	157.7	145.4	92.2
小 計	入院	1,029,875	1,052,176	△22,301	97.9	99.8	101.9
	外来	1,509,233	1,489,290	19,943	101.3	105.5	104.1
兵庫県災害医療センター	入院	8,829	9,259	△430	95.4	100.8	105.7
	外来	145	205	△60	70.7	82.4	116.5
リハビリテーション中央病院	入院	99,690	100,376	△686	99.3	104.8	105.5
	外来	54,320	55,723	△1,403	97.5	94.7	97.2
リハビリテーション西播磨病院	入院	34,652	34,956	△304	99.1	99.6	100.4
	外来	10,750	10,600	150	101.4	105.9	104.4
合 計	入院	1,173,046	1,196,767	△23,721	98.0	100.2	102.2
	外来	1,574,448	1,555,818	18,630	101.2	105.1	103.8

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 診療日数は、入院 365日、外来 244日(兵庫県災害医療センターは 365日)である。

利用患者数は、入院患者が1,173,046人、外来患者が1,574,448人となっており、前年度と比較すると、入院患者は23,721人減少（減少率 2.0%）、外来患者は18,630人増加（増加率 1.2%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 病 床 数		平成30年度 1日平均 入院患者数	平成30年度	平成29年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床	利 用 率
尼崎総合医療 センター	730 ^床	730 ^床	689 ^人	94.4 [%]	95.7 [%]
西宮病院	400	400	344	86.1	86.5
加古川医療 センター	353	353	275	77.8	81.7
淡路医療 センター	441	441	371	84.1	85.4
ひょうごこころの 医療センター	478	286	207	72.5	76.3
柏原病院	303	184	160	87.2	86.3
こども病院	290	275	218	79.1	86.9
がんセンター	400	377	288	76.3	76.9
姫路循環器病 センター	330	330	231	70.1	70.5
粒子線医療 センター	50	50	38	76.3	78.8
小 計	3,775	3,426	2,822	82.4	84.3
兵庫県災害医療 センター	30	30	24	80.6	84.6
リハビリテーション 中央病院	520	330	273	82.8	83.3
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	95	94.9	95.8
合 計	4,425	3,886	3,214	82.7	84.5

(注) 1 平成30年度の稼働病床数は、平成29年度に比べ6床増加（こども病院）している。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、82.7%となっており、前年度（84.5%）と比較すると、1.8ポイント低下している。

(2) 職員の状況

平成30年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
職 員	医 師	人 779	人 749	人 30	% 104.0
	看 護 職 員	4,134	4,120	14	100.3
	医療技術職員	878	851	27	103.2
	事 務 職 員	230	230	0	100.0
	その他職員	166	174	△ 8	95.4
合 計		6,187	6,124	63	101.0

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、14,447,165,017円であり、その主なものは、
県立丹波医療センター整備事業12,312,146,549円である。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19～21頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	円 108,228,237,655	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	円 0
医業費用 B	125,018,029,927	医業費用 H	834,281,061
医業損（△）益 [A] (A-B)	△ 16,789,792,272	医業損（△）益 [D] (G-H)	△ 834,281,061
医業外収益 C	22,318,470,851	医業外収益 I	923,612,382
医業外費用 D	5,924,674,404	医業外費用 J	89,331,321
経常損（△）益 [B] ([A]+C-D)	△ 395,995,825	経常損（△）益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	1,102,287,330	特別利益 K	0
特別損失 F	681,388,925	特別損失 L	0
〔純損（△）益 [C] ([B]+E-F)〕	〔 24,902,580 〕	〔純損（△）益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損（△）益 [J] ([C]+[F]+[I])	24,902,580
医業費用 N	1,000,828,612	前年度繰越欠損金 [K]	25,255,901,333
医業損（△）益 [G] (M-N)	△ 1,000,828,612	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	25,230,998,753
医業外収益 O	1,109,794,023		
医業外費用 P	108,965,411		
経常損（△）益 [H] ([G]+O-P)	0		
特別利益 Q	0		
特別損失 R	0		
〔純損（△）益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

平成30年度は経常損失となったものの、その額は、経常利益であった29年度を除くその他の年度と比較すると、大幅に改善している。

また、平成30年度は2年連続の純利益となっている。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医 業 収 益	金額 千円	90,768,670	93,608,955	101,288,804	106,488,883	108,228,238
	指数	100.0	103.1	111.6	117.3	119.2
医 業 費 用	金額 千円	106,876,783	113,324,249	120,208,824	123,929,442	126,853,140
	指数	100.0	106.0	112.5	116.0	118.7
医 業 費 用 の 給 与 費	金額 千円	57,058,157	60,272,967	62,947,075	63,861,184	64,291,376
	指数	100.0	105.6	110.3	111.9	112.7
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		62.9	64.4	62.1	60.0	59.4
医 業 損 (△) 益	金額 千円	△ 16,108,113	△ 19,715,294	△ 18,920,020	△ 17,440,559	△ 18,624,902
	指数	100.0	122.4	117.5	108.3	115.6
医業収益対医業費用比率 (%) (医業収益) ×100 (医業費用)		84.9	82.6	84.3	85.9	85.3
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 (A) 千円	14,179,350	14,853,338	15,510,757	15,675,661	15,972,232
	指数	100.0	104.8	109.4	110.6	112.6
収益(医業収益+医業外収益) に対する (A) の割合 (%)		12.7	13.0	12.5	12.1	12.0
経 常 損 (△) 益	金額 千円	△ 677,746	△ 4,188,997	△ 2,136,332	93,777	△ 395,996
	指数	100.0	618.1	315.2	—	58.4
経 常 収 支 比 率 (%) (医業収益+医業外収益) ×100 (医業費用+医業外費用)		99.4	96.5	98.3	100.1	99.7
当 年 度 純 損 (△) 益	金額 千円	△ 1,436,039	△ 9,079,522	△ 5,605,859	2,809	24,903
	指数	100.0	632.3	390.4	—	—
総収益対総費用比率 (%) (総収益) ×100 (総費用)		98.7	92.7	95.7	100.0	100.0

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
尼崎総合医療センター	92.2 %	91.7 %	100.8 %	100.7 %
西宮病院	91.3	92.4	101.8	102.7
加古川医療センター	84.7	88.4	99.0	101.2
淡路医療センター	86.5	87.1	100.5	100.3
ひょうごこころの医療センター	57.2	56.7	98.0	96.3
柏原病院	79.7	77.5	96.3	93.6
こども病院	76.7	76.4	99.2	97.3
がんセンター	96.7	96.9	101.0	101.7
姫路循環器病センター	92.0	91.9	100.7	100.6
粒子線医療センター	44.6	54.1	84.6	96.4
合 計	86.6	87.3	99.7	100.1

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の損益については、尼崎総合医療センター、西宮病院、淡路医療センター、こども病院、がんセンター、姫路循環器病センターの6病院では純利益を、加古川医療センター、ひょうごこころの医療センター、柏原病院、粒子線医療センターの4病院では純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の増減(△)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 152,394,740,974	% 84.7	円 147,632,696,386	% 87.0	円 4,762,044,588	% 103.2	ポイント △ 2.3
	有形固定資産	142,606,814,550	79.3	138,649,209,299	81.7	3,957,605,251	102.9	△ 2.4
	無形固定資産	212,757,989	0.1	234,994,685	0.1	△ 22,236,696	90.5	0
	投資その他の資産	9,575,168,435	5.3	8,748,492,402	5.2	826,676,033	109.4	0.1
	流動資産	27,585,974,514	15.3	21,989,381,920	13.0	5,596,592,594	125.5	2.3
	現金預金	2,836,250,411	1.6	879,024,621	0.5	1,957,225,790	322.7	1.1
	未収金	24,158,115,112	13.4	20,549,315,993	12.1	3,608,799,119	117.6	1.3
	貯蔵品	445,014,590	0.2	438,632,885	0.3	6,381,705	101.5	△ 0.1
	前払費用	135,023,351	0.1	117,475,711	0.1	17,547,640	114.9	0
	前払金	11,571,050	0.0	4,932,710	0.0	6,638,340	234.6	0
	合計	179,980,715,488	100.0	169,622,078,306	100.0	10,358,637,182	106.1	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	122,260,652,005	67.9	124,209,038,958	73.2	△ 1,948,386,953	98.4	△ 5.3
	企業債	112,017,211,005	62.2	107,870,125,958	63.6	4,147,085,047	103.8	△ 1.4
	他会計借入金	0	0	6,781,757,000	4.0	△ 6,781,757,000	0	△ 4.0
	引当金	10,243,441,000	5.7	9,557,156,000	5.6	686,285,000	107.2	0.1
	流動負債	35,515,614,571	19.8	32,364,467,746	19.1	3,151,146,825	109.7	0.7
	企業債	11,970,086,000	6.7	12,383,667,000	7.3	△ 413,581,000	96.7	△ 0.6
	他会計借入金	0	0	144,831,000	0.1	△ 144,831,000	0	△ 0.1
	未払金	19,851,757,081	11.0	16,476,390,448	9.7	3,375,366,633	120.5	1.3
	引当金	2,855,000,000	1.6	2,727,000,000	1.6	128,000,000	104.7	0
	未払費用	71,438,110	0.1	70,352,035	0.1	1,086,075	101.5	0
	その他流動負債	767,333,380	0.4	562,227,263	0.3	205,106,117	136.5	0.1
	繰延収益	19,623,302,336	10.9	11,311,695,321	6.7	8,311,607,015	173.5	4.2
	長期前受金	19,623,302,336	10.9	11,311,695,321	6.7	8,311,607,015	173.5	4.2
	資本金	22,150,855,366	12.3	22,150,656,366	13.0	199,000	100.0	△ 0.7
	剰余金	△ 19,569,708,790	△ 10.9	△ 20,413,780,085	△ 12.0	844,071,295	95.9	1.1
資本剰余金	5,661,289,963	3.1	4,842,121,248	2.9	819,168,715	116.9	0.2	
欠損金	25,230,998,753	△ 14.0	25,255,901,333	△ 14.9	△ 24,902,580	99.9	0.9	
合計	179,980,715,488	100.0	169,622,078,306	100.0	10,358,637,182	106.1	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加した主なものは、尼崎総合医療センター機械備品の増加等に伴う有形固定資産3,957,605,251円であり、減少したものは、減価償却が進んだこと等に伴う無形固定資産22,236,696円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、医業収益の増加に伴う医業未収金等の未収金3,608,799,119円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加した主なものは、県立丹波医療センター整備事業等の財源に充てるため発行等した企業債4,147,085,047円であり、減少したものは、償還が終了した他会計借入金6,781,757,000円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金3,375,366,633円であり、減少した主なものは、償還等に伴う企業債413,581,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、11,900,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

(5) **繰延収益**

当年度に増加したものは、県立丹波医療センター整備事業に係る一般会計補助金の増加等に伴う長期前受金8,311,607,015円である。

(6) **資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金199,000円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、資本剰余金819,168,715円であり、減少したものは、欠損金24,902,580円で、当年度純利益が生じたことに伴うものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動比率は、平成27年度から30年度まで100%を下回っており、毎年度、一時借入金の借入れを行っている。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.0	7.6	7.7	12.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.8	87.9	87.0	84.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	732.1	1,156.4	1,131.4	686.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	105.9	107.6	105.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.8	71.2	67.9	77.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	24,902,580	2,809,350	22,093,230	886.4
減価償却費	10,787,105,086	10,205,959,989	581,145,097	105.7
修学資金償却費	88,778,700	95,350,300	△ 6,571,600	93.1
退職給付引当金の増減額	686,285,000	1,186,285,000	△ 500,000,000	57.9
賞与引当金の増減額	128,000,000	74,000,000	54,000,000	173.0
貸倒引当金の増減額	△ 13,846,679	44,425,441	△ 58,272,120	-
長期前受金戻入額	△ 6,738,216,909	△ 6,253,964,995	△ 484,251,914	107.7
受取利息	△ 34,108	△ 1,495	△ 32,613	2,281.5
支払利息	1,417,852,986	1,457,586,548	△ 39,733,562	97.3
固定資産等除却損	273,754,098	316,084,159	△ 42,330,061	86.6
長期前払消費税の増減額	△ 826,244,733	△ 733,307,709	△ 92,937,024	112.7
未収金の増減額	△ 670,792,097	△ 2,273,783,111	1,602,991,014	29.5
たな卸資産の増減額	△ 6,381,705	14,935,056	△ 21,316,761	-
前払金等の増減額	△ 24,185,980	△ 6,616,840	△ 17,569,140	365.5
未払金等の増減額	△ 227,456,866	1,700,523,107	△ 1,927,979,973	-
預り金の増減額	225,023,754	△ 20,605,356	245,629,110	-
その他資金外損益	57,348,741	150,847,380	△ 93,498,639	38.0
小計	5,181,891,868	5,960,526,824	△ 778,634,956	86.9
利息の受取額	34,108	1,495	32,613	2,281.5
利息の支払額	△ 1,416,766,911	△ 1,459,154,837	42,387,926	97.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,765,159,065	4,501,373,482	△ 736,214,417	83.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 12,649,685,562	△ 11,436,320,897	△ 1,213,364,665	110.6
有形固定資産の売却による収入	2,037,337	24,119,155	△ 22,081,818	8.4
貸付等による支出	△ 155,588,000	△ 151,212,000	△ 4,376,000	102.9
貸付金の回収による収入	65,563,534	69,476,502	△ 3,912,968	94.4
国庫補助金等による収入	0	26,458,000	△ 26,458,000	0
一般会計からの繰入金等による収入	13,407,776,000	6,506,788,000	6,900,988,000	206.1
寄附金による収入	5,390,369	793,073	4,597,296	679.7
その他の資本的収入	709,458,000	481,179,731	228,278,269	147.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384,951,678	△ 4,478,718,436	5,863,670,114	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	84,300,000,000	73,200,000,000	11,100,000,000	115.2
一時借入金の返済による支出	△ 84,300,000,000	△ 76,200,000,000	△ 8,100,000,000	110.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,564,900,000	13,000,300,000	564,600,000	104.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,831,395,953	△ 9,901,929,638	70,533,685	99.3
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 6,926,588,000	△ 107,979,000	△ 6,818,609,000	6,414.8
他会計からの出資による収入	199,000	222,000	△ 23,000	89.6
運用資金の受入による収入	6,400,000,000	6,300,000,000	100,000,000	101.6
資金の運用による支出	△ 6,400,000,000	△ 6,300,000,000	△ 100,000,000	101.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,192,884,953	△ 9,386,638	△ 3,183,498,315	34,015.2
資金増減額	1,957,225,790	13,268,408	1,943,957,382	14,751.0
資金期首残高	879,024,621	865,756,213	13,268,408	101.5
資金期末残高	2,836,250,411	879,024,621	1,957,225,790	322.7

当年度末の資金残高は、2,836,250,411円となっており、全額が別段預金である。
なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 県立病院事業							
(1) 医業収益							
入 院 収 益	74,568,189,983	74,070,514,859	497,675,124	100.7			
外 来 収 益	31,253,030,827	30,090,379,125	1,162,651,702	103.9			
そ の 他 医 業 収 益	2,407,016,845	2,327,989,031	79,027,814	103.4			
計	108,228,237,655	106,488,883,015	1,739,354,640	101.6	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	64,214,519,830	63,802,738,133	411,781,697	100.6			
材 料 費	33,296,693,502	32,361,148,366	935,545,136	102.9			
経 費	16,688,093,837	15,634,452,534	1,053,641,303	106.7			
減 価 償 却 費	10,023,634,573	9,459,030,015	564,604,558	106.0			
資 産 減 耗 費	219,450,545	207,206,068	12,244,477	105.9			
研 究 研 修 費	575,637,640	544,031,777	31,605,863	105.8			
計	125,018,029,927	122,008,606,893	3,009,423,034	102.5	115.5	114.6	116.9
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 16,789,792,272	△ 15,519,723,878	△ 1,270,068,394	108.2	△ 15.5	△ 14.6	△ 16.9
(3) 医業外収益							
受取利息・配当金	34,108	1,495	32,613	2,281.5			
負担金及び補助金	15,401,198,401	14,898,333,462	502,864,939	103.4			
患者外給食収益	35,801,773	35,578,405	223,368	100.6			
長期前受金戻入	5,934,732,953	5,441,852,100	492,880,853	109.1			
その他医業外収益	946,703,616	949,121,107	△ 2,417,491	99.7			
計	22,318,470,851	21,324,886,569	993,584,282	104.7	20.6	20.0	20.3
(4) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	1,336,947,431	1,371,353,548	△ 34,406,117	97.5			
長期前払消費税償却	404,865,355	361,280,864	43,584,491	112.1			
修学資金償却費	88,778,700	95,350,300	△ 6,571,600	93.1			
患者外給食材料費	26,265,112	32,164,207	△ 5,899,095	81.7			
医業外雑損失	4,067,817,806	3,851,237,053	216,580,753	105.6			
計	5,924,674,404	5,711,385,972	213,288,432	103.7	5.5	5.4	5.6
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	△ 395,995,825	93,776,719	△ 489,772,544	-	△ 0.4	0.1	△ 2.1
(5) 特別利益							
固定資産売却益	962,196,849	7,114,172	955,082,677	13,525.1			
過年度損益修正益	134,583,232	115,485,063	19,098,169	116.5			
その他特別利益	5,507,249	65,234,538	△ 59,727,289	8.4			
計	1,102,287,330	187,833,773	914,453,557	586.8	1.0	0.2	0.1
(6) 特別損失							
固定資産売却損	13,823	53,260,369	△ 53,246,546	0.0			
過年度損益修正損	305,760,001	207,633,078	98,126,923	147.3			
その他特別損失	375,615,101	17,907,695	357,707,406	2,097.5			
計	681,388,925	278,801,142	402,587,783	244.4	0.6	0.3	3.5
(純損(△)益) [A] (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)	(24,902,580)	(2,809,350)	(22,093,230)	(886.4)	(0.0)	(0.0)	(△ 5.5)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給 与 費	44,485,608	36,346,000	8,139,608	122.4			
経 費	579,400,069	505,594,929	73,805,140	114.6			
減 価 償 却 費	209,571,934	200,833,246	8,738,688	104.4			
資 産 減 耗 費	823,450	26,794,729	△ 25,971,279	3.1			
計	834,281,061	769,568,904	64,712,157	108.4	-	-	-
医業損(△)益 0-(7)	△ 834,281,061	△ 769,568,904	△ 64,712,157	108.4	-	-	-
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	699,347,577	613,464,103	85,883,474	114.0			
長 期 前 受 金 戻 入	224,078,661	240,720,955	△ 16,642,294	93.1			
そ の 他 医 業 外 収 益	186,144	179,525	6,619	103.7			
計	923,612,382	854,364,583	69,247,799	108.1	-	-	-
(9) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	29,349,417	31,339,000	△ 1,989,583	93.7			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,683,277	13,092,980	590,297	104.5			
医 業 外 雑 損 失	46,298,627	40,363,699	5,934,928	114.7			
計	89,331,321	84,795,679	4,535,642	105.3	-	-	-
経常損(△)益 (8) - ((7) + (9))	0	0	0	-	-	-	-
(純損(△)益) [B] (8) - ((7) + (9))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
3 リハビリテーション病院事業							
(10) 医業費用							
給 与 費	32,371,000	22,100,000	10,271,000	146.5			
経 費	413,817,718	582,245,229	△ 168,427,511	71.1			
減 価 償 却 費	553,898,579	546,096,728	7,801,851	101.4			
資 産 減 耗 費	741,315	823,939	△ 82,624	90.0			
計	1,000,828,612	1,151,265,896	△ 150,437,284	86.9	-	-	-
医業損(△)益 0-(10)	△ 1,000,828,612	△ 1,151,265,896	150,437,284	86.9	-	-	-
(11) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	524,578,694	700,190,753	△ 175,612,059	74.9			
長 期 前 受 金 戻 入	579,405,295	571,391,940	8,013,355	101.4			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,810,034	5,171,837	638,197	112.3			
計	1,109,794,023	1,276,754,530	△ 166,960,507	86.9	-	-	-
(12) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	51,556,138	54,894,000	△ 3,337,862	93.9			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	24,769,401	24,471,273	298,128	101.2			
医 業 外 雑 損 失	32,639,872	46,123,361	△ 13,483,489	70.8			
計	108,965,411	125,488,634	△ 16,523,223	86.8	-	-	-
経常損(△)益 (11) - ((10) + (12))	0	0	0	-	-	-	-
(純損(△)益) [C] (11) - ((10) + (12))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
当年度純損(△)益 [A] + [B] + [C]	24,902,580	2,809,350	22,093,230	886.4	0.0	0.0	△ 5.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	25,255,901,333	25,258,710,683	△ 2,809,350	99.9	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,230,998,753	25,255,901,333	△ 24,902,580	99.9	-	-	-

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
医業収益 [a] (1)	円 108,228,237,655	円 106,488,883,015	円 1,739,354,640	% 101.6	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2) + (7) + (10)	126,853,139,600	123,929,441,693	2,923,697,907	102.4	117.2	116.4	118.7
医業損 (△) 益 [a] - [b]	△ 18,624,901,945	△ 17,440,558,678	△ 1,184,343,267	106.8	△ 17.2	△ 16.4	△ 18.7
医業外収益 [c] (3) + (8) + (11)	24,351,877,256	23,456,005,682	895,871,574	103.8	22.5	22.0	22.4
医業外費用 [d] (4) + (9) + (12)	6,122,971,136	5,921,670,285	201,300,851	103.4	5.7	5.6	5.8
経常損 (△) 益 ([a] + [c]) - ([b] + [d])	△ 395,995,825	93,776,719	△ 489,772,544	-	△ 0.4	0.1	△ 2.1
特別利益 [e] (5)	1,102,287,330	187,833,773	914,453,557	586.8	1.0	0.2	0.1
特別損失 [f] (6)	681,388,925	278,801,142	402,587,783	244.4	0.6	0.3	3.5
当期純損 (△) 益 ([a] + [c] + [e]) - ([b] + [d] + [f])	24,902,580	2,809,350	22,093,230	886.4	0.0	0.0	△ 5.5

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、西脇市の年間給水量の増加等に伴い、年間給水量は、全体で585,784立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大 給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大 給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A (%)
平成30年度	多田	6	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,650,351	24,802,726	61.3
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,155,445	23,155,445	64.4
	三田	7	92,000	33,580,000	82,310	21,030,205	21,465,402	21,465,402	63.9
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	103,020	26,321,610	26,374,187	26,374,187	64.5
	合計	27	443,826	161,996,490	413,530	105,656,915	106,785,185	106,937,560	66.0
平成29年度	多田	6	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,791,607	24,936,981	61.6
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	22,662,430	22,662,430	63.0
	三田	7	92,000	33,580,000	81,810	20,902,455	21,335,818	21,335,818	63.5
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	103,020	26,321,610	26,269,746	26,269,746	64.3
	合計	27	443,826	161,996,490	413,030	105,529,165	106,199,401	106,344,775	65.6
差引増減(△)	多田	0	0	0	0	0	△141,256	△134,255	△0.3
	神出	0	0	0	0	0	493,015	493,015	1.4
	三田	0	0	0	500	127,750	129,584	129,584	0.4
	中西条	0	0	0	0	0	0	0	0
	船津	0	0	0	0	0	104,441	104,441	0.2
	合計	0	0	0	500	127,750	585,784	592,785	0.4

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 3 神戸市及び三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	算 式
施 設 利用率	% 63.7	% 64.6	% 64.8	% 65.6	% 65.9	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼働率	91.0	91.1	91.1	93.1	93.2	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	70.0	70.9	71.1	70.4	70.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等3,145,267,349円である。

この主なものは、中西条浄水場3系浄水施設更新工事831,709,800円、神出浄水場受変電設備（高圧）更新工事408,540,630円及び三田浄水場系供給点無停電電源装置更新工事165,348,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額179,487,000円は、船津浄水場小水力発電設備工事において、機器製作に不測の日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 30年度 %	平成 29年度 %	平成 28年度 %
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	13,424,195,880	13,387,692,200	36,503,680	100.3	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	387,565,607	391,454,908	△ 3,889,301	99.0			
	計	13,811,761,487	13,779,147,108	32,614,379	100.2			
(2) 営業 費用	原水費	1,501,366,384	1,487,026,156	14,340,228	101.0	82.3	89.1	91.6
	浄水費	2,464,260,120	2,552,504,009	△ 88,243,889	96.5			
	送水費	743,320,155	697,620,161	45,699,994	106.6			
	総係費	422,417,042	426,497,223	△ 4,080,181	99.0			
	減価償却費	6,116,509,242	6,819,669,761	△ 703,160,519	89.7			
	資産減耗費	124,734,017	292,716,647	△ 167,982,630	42.6			
	計	11,372,606,960	12,276,033,957	△ 903,426,997	92.6			
営業利益 (1) - (2)		2,439,154,527	1,503,113,151	936,041,376	162.3	17.7	10.9	8.4
(3) 営業 外 収益	受取利息	27,431,884	25,609,475	1,822,409	107.1	9.5	10.5	10.6
	他会計補助金	2,294,000	10,145,000	△ 7,851,000	22.6			
	長期前受金戻入	1,272,441,643	1,414,655,650	△ 142,214,007	89.9			
	雑収益	5,633,985	1,144,239	4,489,746	492.4			
	計	1,307,801,512	1,451,554,364	△ 143,752,852	90.1			
(4) 営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	723,032,700	836,304,495	△ 113,271,795	86.5	5.2	6.1	7.2
	雑支出	816,111	1,257,007	△ 440,896	64.9			
	計	723,848,811	837,561,502	△ 113,712,691	86.4			
経常利益 (1) + (3) - (2) + (4)		3,023,107,228	2,117,106,013	906,001,215	142.8	21.9	15.4	11.9
(5) 特別損失	過年度損益修正損	0	44,277,341	△ 44,277,341	0	0	0.3	0.0
当年度純利益 (1) + (3) - (2) + (4) + (5)		3,023,107,228	2,072,828,672	950,278,556	145.8	21.9	15.0	11.8
前年度繰越利益剰余金		7,524,737,991	6,615,903,147	908,834,844	113.7	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		1,867,137,794	908,834,844	958,302,950	205.4	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		12,414,983,013	9,597,566,663	2,817,416,350	129.4	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益は、平成28年度の給水料金の引き下げ等により、一旦減少したものの、翌年度以降は増加している。

純利益も同様に平成29年度以降、増加しており、30年度は30億円を超えている。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	千円 金額	14,127,348	14,163,058	13,552,740	13,779,147	13,811,761
	指数	100.0	100.3	95.9	97.5	97.8
営業費用	千円 金額	12,128,658	12,131,764	12,410,068	12,276,034	11,372,606
	指数	100.0	100.0	102.3	101.2	93.8
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	7,168,417	7,046,340	6,936,127	6,819,670	6,116,509
	指数	100.0	98.3	96.8	95.1	85.3
営業利益	千円 金額	1,998,690	2,031,294	1,142,672	1,503,113	2,439,155
	指数	100.0	101.6	57.2	75.2	122.0
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		116.5	116.7	109.2	112.2	121.4
経常利益	千円 金額	2,212,353	2,445,663	1,609,604	2,117,106	3,023,107
	指数	100.0	110.5	72.8	95.7	136.6
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		116.5	118.5	112.0	116.1	125.0
当期純利益	千円 金額	1,923,966	2,468,102	1,604,338	2,072,829	3,023,107
	指数	100.0	128.3	83.4	107.7	157.1
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		114.0	118.6	112.0	115.8	125.0

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	176,024,446,396	92.0	179,283,560,973	92.5	△ 3,259,114,577	98.2	△ 0.5
	有形固定資産	156,605,048,506	81.9	158,889,418,498	82.0	△ 2,284,369,992	98.6	△ 0.1
	無形固定資産	15,158,806,291	7.9	16,200,417,396	8.3	△ 1,041,611,105	93.6	△ 0.4
	投資その他の資産	4,260,591,599	2.2	4,193,725,079	2.2	66,866,520	101.6	0
	流動資産	15,207,443,771	8.0	14,541,915,556	7.5	665,528,215	104.6	0.5
	現金預金	14,955,355,957	7.8	14,353,256,596	7.4	602,099,361	104.2	0.4
	未収金	55,301,083	0.0	16,505,493	0.0	38,795,590	335.0	0
	貯蔵品	78,356,814	0.1	72,169,180	0.0	6,187,634	108.6	0.1
	前払金	116,945,000	0.1	98,499,370	0.1	18,445,630	118.7	0
	未収収益	1,484,917	0.0	1,484,917	0.0	0	100.0	0
	合 計	191,231,890,167	100.0	193,825,476,529	100.0	△ 2,593,586,362	98.7	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	28,553,175,136	14.9	32,401,037,852	16.7	△ 3,847,862,716	88.1	△ 1.8
	企業債	23,578,817,320	12.3	27,419,957,071	14.1	△ 3,841,139,751	86.0	△ 1.8
	引当金	4,974,357,816	2.6	4,981,080,781	2.6	△ 6,722,965	99.9	0
	流動負債	6,067,635,334	3.2	6,733,705,565	3.5	△ 666,070,231	90.1	△ 0.3
	企業債	3,841,139,751	2.0	4,023,491,728	2.1	△ 182,351,977	95.5	△ 0.1
	未払金	2,094,314,228	1.1	2,584,295,680	1.3	△ 489,981,452	81.0	△ 0.2
	未払費用	31,225,697	0.0	35,514,353	0.0	△ 4,288,656	87.9	0
	前受金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引当金	44,293,819	0.0	43,463,307	0.0	830,512	101.9	0
	その他流動負債	55,371,839	0.1	45,650,497	0.1	9,721,342	121.3	0
	繰延収益	33,905,450,647	17.8	35,051,898,290	18.1	△ 1,146,447,643	96.7	△ 0.3
	長期前受金	33,905,450,647	17.8	35,051,898,290	18.1	△ 1,146,447,643	96.7	△ 0.3
	資本金	97,950,096,315	51.2	97,906,409,315	50.5	43,687,000	100.0	0.7
	剰余金	24,755,532,735	12.9	21,732,425,507	11.2	3,023,107,228	113.9	1.7
	資本剰余金	7,357,066,578	3.8	7,357,066,578	3.8	0	100.0	0
利益剰余金	17,398,466,157	9.1	14,375,358,929	7.4	3,023,107,228	121.0	1.7	
合 計	191,231,890,167	100.0	193,825,476,529	100.0	△ 2,593,586,362	98.7	-	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金の増加等に伴う投資その他の資産66,866,520円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産2,284,369,992円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金602,099,361円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) **固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債3,841,139,751円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、預り保証金の増加等に伴うその他流動負債9,721,342円であり、減少した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金489,981,452円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金1,146,447,643円である。

(6) **資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金43,687,000円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金3,023,107,228円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成30年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したため、流動比率が上昇した。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	76.3	78.0	79.8	81.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.8	93.3	92.5	92.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	121.6	119.6	115.9	112.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.0	95.3	95.8	95.1
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	213.0	326.2	216.0	250.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	3,023,107,228	2,072,828,672	950,278,556	145.8
減価償却費	6,116,509,242	6,819,669,761	△ 703,160,519	89.7
固定資産除却費	124,734,017	292,716,647	△ 167,982,630	42.6
賞与引当金の増減額	277,096	△ 1,328,024	1,605,120	—
退職給付引当金の増減額	△ 6,722,965	△ 20,421,866	13,698,901	32.9
長期前受金戻入額	△ 1,272,441,643	△ 1,414,655,650	142,214,007	89.9
その他雑支出	768,291	0	768,291	—
過年度損益修正損	0	44,645,071	△ 44,645,071	0
その他雑収益	0	△ 84,581	84,581	0
受取利息及び受取配当金	△ 27,431,884	△ 25,609,475	△ 1,822,409	107.1
支払利息	723,032,700	836,304,495	△ 113,271,795	86.5
未収金の増減額	△ 38,795,590	85,633,966	△ 124,429,556	—
未払金の増減額	7,408,176	451,906,275	△ 444,498,099	1.6
長期未収金の増減額	△ 66,866,520	△ 66,866,520	0	100.0
未払費用の増減額	△ 4,288,656	△ 4,909,884	621,228	87.3
たな卸資産の増減額	△ 6,187,634	311,673	△ 6,499,307	—
預り金の増減額	9,721,342	△ 483,871	10,205,213	—
小計	8,582,823,200	9,069,656,689	△ 486,833,489	94.6
利息及び配当金の受取額	27,431,884	25,609,475	1,822,409	107.1
利息の支払額	△ 723,032,700	△ 836,304,495	113,271,795	86.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,887,222,384	8,258,961,669	△ 371,739,285	95.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,430,170,801	△ 2,566,547,667	△ 863,623,134	133.6
有形固定資産の売却による収入	741,000	48,594,155	△ 47,853,155	1.5
無形固定資産の取得による支出	△ 1,889,850	0	△ 1,889,850	—
国庫補助金による収入	125,994,000	28,784,000	97,210,000	437.7
国庫補助金返還による支出	0	△ 18,040,163	18,040,163	0
建設諸収入	7,356	2,704	4,652	272.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,305,318,295	△ 2,507,206,971	△ 798,111,324	131.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,023,491,728	△ 4,441,496,943	418,005,215	90.6
他会計からの出資による収入	43,687,000	43,893,000	△ 206,000	99.5
他会計からの出資金返還による支出	0	△ 3,000	3,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,979,804,728	△ 4,397,606,943	417,802,215	90.5
資金増減額	602,099,361	1,354,147,755	△ 752,048,394	44.5
資金期首残高	14,353,256,596	12,999,108,841	1,354,147,755	110.4
資金期末残高	14,955,355,957	14,353,256,596	602,099,361	104.2

当年度末の資金残高は、14,955,355,957円となっており、その内訳は、別段預金1,455,355,957円、譲渡性預金10,500,000,000円及び定期預金3,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道の給水量の増加等により、基準給水量は、全体で914,814立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 (A)	平成30年度			平成29年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	②/① (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	②/① (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B-E)	②-① (C-F)	給水 先数 (D-G)
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 0	ポイント 0.0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,672,959	100.0	15	27,677,975	100.0	15	△ 5,016	0.0	0
市 川 工業用水道	51,100,000	40,696,664	79.6	18	40,704,533	79.7	18	△ 7,869	△ 0.1	0
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	[86.4] 74,464,154	40.8	63	[85.3] 73,536,455	40.3	63	[1.1] 927,699	0.5	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	[93.6] 242,541,557	68.2	99	[93.2] 241,626,743	68.0	99	[0.4] 914,814	0.2	0

(注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成30年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。

2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。

3 計画給水能力は、平成30年度における水量(日量×365日)を記載した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量 (基本使用水量)		
		平成30年度 末現在 ①	平成29年度 末現在 ②	差引増減(△) ①-②
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	111,410	111,410	0
加古川工業用水道	500,000	204,643	201,620	3,023
合 計	973,680	649,733	646,710	3,023

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
施設利用率	% 64.6	% 64.1	% 65.0	% 64.7	% 65.3	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.3	91.3	91.3	91.1	91.5	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.5	66.5	66.5	66.4	66.7	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、259,834,027円である。

この主なものは、揖保川転倒堰電気機械設備取替工事60,621,480円及び明姫幹線配水管布設替工事40,271,340円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額470,005,000円は、市川左岸幹線管更新工事において、国庫補助金の内示が年度末になったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	
(1) 営業収益	揖保川第1 工業用水収益	428,743,449	428,743,449	0	100.0			
	揖保川第2 工業用水収益	395,723,315	395,795,045	△ 71,730	99.9			
	市川工業 用水収益	610,449,960	610,567,995	△ 118,035	99.9			
	加古川工業 用水収益	1,861,603,875	1,838,411,385	23,192,490	101.3			
	その他営業収益	67,861,744	48,577,385	19,284,359	139.7			
	計	3,364,382,343	3,322,095,259	42,287,084	101.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1 工業用水道費	77,762,827	86,230,268	△ 8,467,441	90.2			
	揖保川第2 工業用水道費	170,540,285	180,791,741	△ 10,251,456	94.3			
	市川工業 用水道費	241,511,918	217,870,605	23,641,313	110.9			
	加古川工業 用水道費	575,890,393	431,572,599	144,317,794	133.4			
	総 係 費	168,679,761	193,354,126	△ 24,674,365	87.2			
	減価償却費	1,605,280,564	1,588,900,704	16,379,860	101.0			
	資産減耗費	6,612,556	16,454,679	△ 9,842,123	40.2			
	計	2,846,278,304	2,715,174,722	131,103,582	104.8	84.6	81.7	86.9
営業利益 (1) - (2)	518,104,039	606,920,537	△ 88,816,498	85.4	15.4	18.3	13.1	
(3) 営業外収益	受取利息	5,192,642	5,351,927	△ 159,285	97.0			
	長期前受金戻入	441,071,539	441,327,370	△ 255,831	99.9			
	雑 収 益	83,019,761	20,558,760	62,461,001	403.8			
	計	529,283,942	467,238,057	62,045,885	113.3	15.7	14.1	13.6
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,656,443	46,602,040	△ 4,945,597	89.4			
	雑 支 出	27,720	183,645	△ 155,925	15.1			
	計	41,684,163	46,785,685	△ 5,101,522	89.1	1.2	1.4	1.6
経常利益 (1) + (3) - (2) + (4)	1,005,703,818	1,027,372,909	△ 21,669,091	97.9	29.9	30.9	25.1	
当年度純利益 (1) + (3) - (2) + (4)	1,005,703,818	1,027,372,909	△ 21,669,091	97.9	29.9	30.9	25.1	
前年度繰越利益剰余金	440,614,610	398,914,610	41,700,000	110.5	-	-	-	
その他未処分利益 剰余金変動額	51,400,000	41,700,000	9,700,000	123.3	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	1,497,718,428	1,467,987,519	29,730,909	102.0	-	-	-	

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益は、平成28年度に営業費用の増加等により一時的に減少したものの、それ以外の年度は安定的に推移している。

純利益は平成26年度を上回る金額で推移しており、29年度以降は10億円を超えている。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	千円 金額	3,323,888	3,330,867	3,322,774	3,322,095	3,364,382
	指数	100.0	100.2	99.9	99.9	101.2
営業費用	千円 金額	2,786,202	2,806,423	2,887,827	2,715,175	2,846,278
	指数	100.0	100.7	103.6	97.5	102.2
営業費用のうち減価償却費	千円 金額	1,614,557	1,606,439	1,598,082	1,588,901	1,605,281
	指数	100.0	99.5	99.0	98.4	99.4
営業利益	千円 金額	537,686	524,444	434,947	606,920	518,104
	指数	100.0	97.5	80.9	112.9	96.4
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		119.3	118.7	115.1	122.4	118.2
経常利益	千円 金額	943,840	936,346	833,223	1,027,373	1,005,704
	指数	100.0	99.2	88.3	108.9	106.6
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		133.1	132.7	128.3	137.2	134.8
当期純利益	千円 金額	800,169	934,145	833,223	1,027,373	1,005,704
	指数	100.0	116.7	104.1	128.4	125.7
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		126.7	132.6	128.3	137.2	134.8

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	39,218,247,240	75.3	40,554,926,814	77.0	△ 1,336,679,574	96.7	△ 1.7
	有形固定資産	34,436,621,195	66.1	35,622,238,636	67.7	△ 1,185,617,441	96.7	△ 1.6
	無形固定資産	3,605,657,562	6.9	3,791,346,175	7.2	△ 185,688,613	95.1	△ 0.3
	投資その他の資産	1,175,968,483	2.3	1,141,342,003	2.1	34,626,480	103.0	0.2
	流動資産	12,890,383,838	24.7	12,084,556,963	23.0	805,826,875	106.7	1.7
	現金預金	12,818,576,449	24.6	11,994,120,572	22.8	824,455,877	106.9	1.8
	未収金	11,061,889	0.0	34,096,391	0.1	△ 23,034,502	32.4	△ 0.1
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前払金	49,060,000	0.1	44,654,500	0.1	4,405,500	109.9	0
	合計	52,108,631,078	100.0	52,639,483,777	100.0	△ 530,852,699	99.0	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	14,803,452,835	28.4	16,493,598,790	31.3	△ 1,690,145,955	89.8	△ 2.9
	企業債	7,714,802,960	14.8	8,625,581,109	16.4	△ 910,778,149	89.4	△ 1.6
	他会計借入金	2,047,716,110	3.9	2,653,017,900	5.0	△ 605,301,790	77.2	△ 1.1
	引当金	5,040,933,765	9.7	5,214,999,781	9.9	△ 174,066,016	96.7	△ 0.2
	流動負債	2,011,664,317	3.9	1,417,003,340	2.7	594,660,977	142.0	1.2
	企業債	910,778,149	1.8	330,631,038	0.6	580,147,111	275.5	1.2
	他会計借入金	605,301,790	1.2	422,811,310	0.8	182,490,480	143.2	0.4
	未払金	468,644,888	0.9	620,768,459	1.2	△ 152,123,571	75.5	△ 0.3
	未払費用	2,076,680	0.0	2,315,798	0.0	△ 239,118	89.7	0
	前受金	2,855,650	0.0	7,245,840	0.0	△ 4,390,190	39.4	0
	引当金	20,584,539	0.0	20,605,022	0.1	△ 20,483	99.9	△ 0.1
	その他流動負債	1,422,621	0.0	12,625,873	0.0	△ 11,203,252	11.3	0
	繰延収益	8,979,871,786	17.2	9,420,943,325	17.9	△ 441,071,539	95.3	△ 0.7
	長期前受金	8,979,871,786	17.2	9,420,943,325	17.9	△ 441,071,539	95.3	△ 0.7
	資本金	17,381,819,112	33.4	17,381,819,112	33.0	0	100.0	0.4
	剰余金	8,931,823,028	17.1	7,926,119,210	15.1	1,005,703,818	112.7	2.0
	資本剰余金	3,373,088,871	6.5	3,373,088,871	6.4	0	100.0	0.1
利益剰余金	5,558,734,157	10.6	4,553,030,339	8.7	1,005,703,818	122.1	1.9	
合計	52,108,631,078	100.0	52,639,483,777	100.0	△ 530,852,699	99.0	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金の増加等に伴う投資その他の資産34,626,480円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産1,185,617,441円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金824,455,877円であり、減少したものは、国庫補助金に係るその他未収金の減少等に伴う未収金23,034,502円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) **固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債910,778,149円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、固定負債から振り替えられたこと等に伴う企業債580,147,111円であり、減少した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金152,123,571円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金441,071,539円である。

(6) **資本金**

資本金は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金1,005,703,818円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成30年度は、流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったことから、流動比率が低下した。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.6	64.6	66.0	67.7
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	78.9	78.9	77.0	75.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.1	122.2	116.8	111.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.8	80.9	79.2	78.3
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	875.5	849.3	852.8	640.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	1,005,703,818	1,027,372,909	△ 21,669,091	97.9
	減価償却費	1,605,280,564	1,588,900,704	16,379,860	101.0
	固定資産除却費	6,612,556	16,454,679	△ 9,842,123	40.2
	賞与引当金の増減額	△ 20,483	△ 13,705	△ 6,778	149.5
	退職給付引当金の増減額	△ 54,587,366	△ 8,412,482	△ 46,174,884	648.9
	修繕引当金の増減額	△ 119,478,650	△ 141,120,394	21,641,744	84.7
	長期前受金戻入額	△ 441,071,539	△ 441,327,370	255,831	99.9
	過年度損益修正損	0	160,979	△ 160,979	0
	受取利息及び受取配当金	△ 5,192,642	△ 5,351,927	159,285	97.0
	支払利息	41,656,443	46,602,040	△ 4,945,597	89.4
	未収金の増減額	52,498,402	△ 4,610,864	57,109,266	—
	未払金の増減額	△ 11,028,583	44,761,753	△ 55,790,336	—
	長期未収金の増減額	△ 34,626,480	△ 34,626,480	0	100.0
	未払費用の増減額	△ 239,118	△ 234,007	△ 5,111	102.2
	前受金の増減額	△ 4,390,190	7,245,840	△ 11,636,030	—
	預り金の増減額	△ 11,203,252	11,033,664	△ 22,236,916	—
	小計	2,029,913,480	2,106,835,339	△ 76,921,859	96.3
	利息及び配当金の受取額	5,192,642	5,351,927	△ 159,285	97.0
	利息の支払額	△ 41,656,443	△ 46,602,040	4,945,597	89.4
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,993,449,679	2,065,585,226	△ 72,135,547	96.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 385,252,504	△ 452,322,509	67,070,005	85.2
	無形固定資産の取得による支出	△ 835,050	0	△ 835,050	—
	国庫補助金による収入	△ 29,463,900	4,591,515	△ 34,055,415	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,551,454	△ 447,730,994	32,179,540	92.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,631,038	△ 325,677,106	△ 4,953,932	101.5
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 422,811,310	△ 422,811,310	0	100.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,442,348	△ 748,488,416	△ 4,953,932	100.7
	資金増減額	824,455,877	869,365,816	△ 44,909,939	94.8
	資金期首残高	11,994,120,572	11,124,754,756	869,365,816	107.8
	資金期末残高	12,818,576,449	11,994,120,572	824,455,877	106.9

当年度末の資金残高は、12,818,576,449円となっており、その内訳は、別段預金818,576,449円及び譲渡性預金12,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として44,611,505円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金44,441,505円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	7,562,111,994	100.0	7,517,500,489	100.0	44,611,505	100.6	0
	有形固定資産	7,562,111,994	100.0	7,517,500,489	100.0	44,611,505	100.6	0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現金預金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,562,281,994	100.0	7,517,670,489	100.0	44,611,505	100.6	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	76.8	5,807,444,171	77.3	0	100.0	△ 0.5
	他会計借入金	4,145,509,654	54.8	4,145,509,654	55.2	0	100.0	△ 0.4
	その他固定負債	1,661,934,517	22.0	1,661,934,517	22.1	0	100.0	△ 0.1
	繰延収益	1,754,837,823	23.2	1,710,226,318	22.7	44,611,505	102.6	0.5
	長期前受金	1,754,837,823	23.2	1,710,226,318	22.7	44,611,505	102.6	0.5
	合 計	7,562,281,994	100.0	7,517,670,489	100.0	44,611,505	100.6	-

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産44,611,505円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金の増加に伴う長期前受金44,611,505円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
有形固定資産の取得による支出	△ 44,611,505	△ 39,090,998	△ 5,520,507	114.1
他会計からの補助金による収入	44,611,505	39,090,998	5,520,507	114.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	0	0	0	—
資金期首残高	170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高	170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第7 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

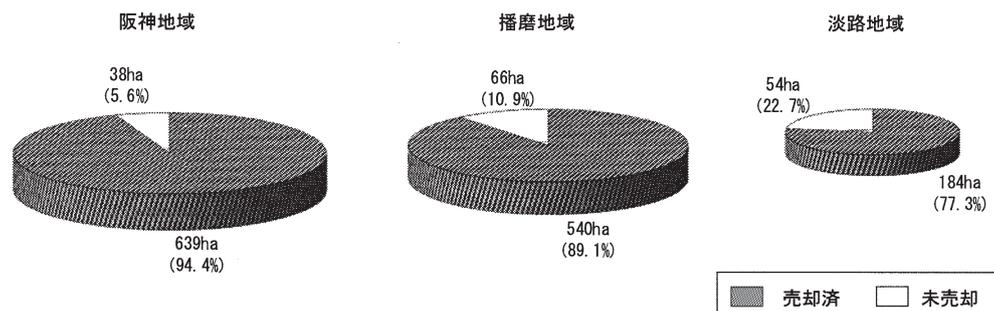
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積15,207,305平方メートルのうち、阪神地域の潮芦屋地区における業務用地等19,482平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,631,435平方メートルで、未売却面積は1,575,870平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分	地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積		m ² 9,297,510	m ² 13,114,457	m ² 3,042,489	m ² 25,454,456
売却可能面積(A)		9,297,510	9,702,576	3,042,489	22,042,575
公共用地等(B)		2,533,715	3,637,119	664,436	6,835,270
売却予定面積(C) (A)-(B)		6,763,795	6,065,457	2,378,053	15,207,305
29年度までの売却済面積		6,374,138	5,400,305	1,837,510	13,611,953
30年度売却面積		12,065	2,297	5,120	19,482
30年度末売却累計(D)		6,386,203	5,402,602	1,842,630	13,631,435
30年度末未売却面積 (C)-(D)		377,592	(86,379) 662,855	(86,050) 535,423	(172,429) 1,575,870

- (注) 1 阪神地域：神戸、甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 30年度末未売却面積のうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業1,178,379,304円、播磨地域整備事業1,405,662,342円及び淡路地域整備事業91,606,875円である。

この主なものは、阪神地域におけるその他設備費356,927,789円及び播磨地域における関連事業費578,753,445円である。

地域整備費における翌年度への繰越額230,950,000円は、淡路地域の生穂地区において、生穂中央区画道路整備工事委託について関係機関との協議に日時を要したため、年度内に完了しなかったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成30年度 (A) 円	平成29年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 30年度 %	平成 29年度 %	平成 28年度 %
(1) 営業 収益	阪神地域整備収益	1,346,380,255	1,630,623,350	△ 284,243,095	82.6			
	播磨地域整備収益	190,692,298	448,722,506	△ 258,030,208	42.5			
	淡路地域整備収益	462,612,597	528,639,139	△ 66,026,542	87.5			
	その他営業収益	409,960,249	1,736,227,129	△ 1,326,266,880	23.6			
	計	2,409,645,399	4,344,212,124	△ 1,934,566,725	55.5	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	阪神地域整備費用	973,316,509	1,233,399,648	△ 260,083,139	78.9			
	播磨地域整備費用	225,137,831	476,250,851	△ 251,113,020	47.3			
	淡路地域整備費用	685,671,511	809,135,057	△ 123,463,546	84.7			
	一般管理費	271,962,954	326,174,351	△ 54,211,397	83.4			
	その他営業費用	465,424,978	1,653,956,000	△ 1,188,531,022	28.1			
	計	2,621,513,783	4,498,915,907	△ 1,877,402,124	58.3	108.8	103.6	99.6
営業損(△)益 (1)-(2)		△ 211,868,384	△ 154,703,783	△ 57,164,601	137.0	△ 8.8	△ 3.6	0.4
(3) 営業 外 収益	受取利息	48,602,271	31,878,232	16,724,039	152.5			
	長期前受金戻入	2,317,778	2,357,778	△ 40,000	98.3			
	雑収益	218,302,298	248,431,575	△ 30,129,277	87.9			
	計	269,222,347	282,667,585	△ 13,445,238	95.2	11.2	6.5	4.5
(4) 営業 外 費用	雑支出	10,277,062	13,859,202	△ 3,582,140	74.2	0.4	0.3	0.1
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		47,076,901	114,104,600	△ 67,027,699	41.3	2.0	2.6	4.9
(5) 特別 利益	過年度損益修正益	0	19,691,424	△ 19,691,424	0			
	その他特別利益	0	100,400,000	△ 100,400,000	0			
	計	0	120,091,424	△ 120,091,424	0	0	2.8	7.6
(6) 特別 損失	過年度損益修正損	0	23,004,000	△ 23,004,000	0			
	その他特別損失	0	100,423,556	△ 100,423,556	0			
	計	0	123,427,556	△ 123,427,556	0	0	2.8	7.8
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		47,076,901	110,768,468	△ 63,691,567	42.5	2.0	2.5	4.7
前年度繰越利益剰余金		1,581,476,369	1,470,707,901	110,768,468	107.5	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,628,553,270	1,581,476,369	47,076,901	103.0	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益は、年々、大幅に減少しており、平成30年度は26年度の4.9%となっている。

また、会計基準の改正があった平成26年度を除き、純利益を確保しているものの、経常利益と同様にその額は、年々、大幅に減少している。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	千円 金額	9,357,901	11,440,670	7,850,167	4,344,212	2,409,645
	指数	100.0	122.3	83.9	46.4	25.7
営業費用	千円 金額	8,942,215	11,129,473	7,815,584	4,498,916	2,621,513
	指数	100.0	124.5	87.4	50.3	29.3
営業費用 のうち減 価却費	千円 金額	682,740	598,375	341,615	332,092	304,452
	指数	100.0	87.6	50.0	48.6	44.6
営業損(△)益	千円 金額	415,686	311,197	34,583	△ 154,704	△ 211,868
	指数	100.0	74.9	8.3	—	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		104.6	102.8	100.4	96.6	91.9
経常損(△)益	千円 金額	955,825	755,304	380,804	114,105	47,077
	指数	100.0	79.0	39.8	11.9	4.9
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		110.7	106.8	104.9	102.5	101.8
当期純損(△)益	千円 金額	△ 6,991,105	730,639	367,699	110,768	47,077
	指数	100.0	—	—	—	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		75.5	106.4	104.4	102.4	101.8

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固定資産	73,368,377,650	45.0	74,890,018,031	44.2	△ 1,521,640,381	98.0	0.8
	有形固定資産	17,471,532,763	10.7	17,731,056,538	10.5	△ 259,523,775	98.5	0.2
	投資その他の資産	55,896,844,887	34.3	57,158,961,493	33.7	△ 1,262,116,606	97.8	0.6
	未成事業資産	78,486,046,548	48.1	77,699,453,669	45.9	786,592,879	101.0	2.2
	未成事業資産	78,486,046,548	48.1	77,699,453,669	45.9	786,592,879	101.0	2.2
	流動資産	11,212,136,744	6.9	16,839,930,109	9.9	△ 5,627,793,365	66.6	△ 3.0
	現金預金	9,609,856,637	5.9	15,703,562,194	9.3	△ 6,093,705,557	61.2	△ 3.4
	未収金	1,568,380,107	1.0	1,101,386,155	0.6	466,993,952	142.4	0.4
	前払金	33,900,000	0.0	34,981,760	0.0	△ 1,081,760	96.9	0
	合計	163,066,560,942	100.0	169,429,401,809	100.0	△ 6,362,840,867	96.2	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	106,665,938,496	65.4	94,763,811,109	56.0	11,902,127,387	112.6	9.4
	長期未払金	8,134,296,223	5.0	8,134,296,223	4.8	0	100.0	0.2
	企業債	64,835,600,000	39.8	52,616,100,000	31.1	12,219,500,000	123.2	8.7
	基金借入金	32,044,000,000	19.6	32,044,000,000	18.9	0	100.0	0.7
	引当金	1,652,042,273	1.0	1,969,414,886	1.2	△ 317,372,613	83.9	△ 0.2
	流動負債	15,189,084,495	9.3	33,214,257,633	19.6	△ 18,025,173,138	45.7	△ 10.3
	企業債	13,616,800,000	8.4	31,627,800,000	18.7	△ 18,011,000,000	43.1	△ 10.3
	未払金	834,369,007	0.5	795,111,760	0.5	39,257,247	104.9	0
	前受金	24,855,471	0.0	24,786,555	0.0	68,916	100.3	0
	引当金	35,385,821	0.0	35,774,747	0.0	△ 388,926	98.9	0
	その他流動負債	677,674,196	0.4	730,784,571	0.4	△ 53,110,375	92.7	0
	繰延収益	12,783,720	0.0	15,101,498	0.0	△ 2,317,778	84.7	0
	長期前受金	12,783,720	0.0	15,101,498	0.0	△ 2,317,778	84.7	0
	資本金	28,805,735,728	17.7	28,805,735,728	17.0	0	100.0	0.7
	剰余金	16,533,688,894	10.1	16,479,137,863	9.7	54,551,031	100.3	0.4
	資本剰余金	508,574,130	0.3	501,100,000	0.3	7,474,130	101.5	0
	利益剰余金	16,025,114,764	9.8	15,978,037,863	9.4	47,076,901	100.3	0.4
評価差額等	△ 4,140,670,391	△ 2.5	△ 3,848,642,022	△ 2.3	△ 292,028,369	107.6	△ 0.2	
評価差額等	△ 4,140,670,391	△ 2.5	△ 3,848,642,022	△ 2.3	△ 292,028,369	107.6	△ 0.2	
合計	163,066,560,942	100.0	169,429,401,809	100.0	△ 6,362,840,867	96.2	-	

(1) **固定資産**

当年度に減少した主なものは、長期未収金を流動資産へ振り替えたこと等に伴う投資その他の資産1,262,116,606円である。

(2) **未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、建設利息等により786,592,879円増加している。

(3) **流動資産**

当年度に増加したものは、長期未収金から流動資産への振替等に伴う未収金466,993,952円であり、減少した主なものは、現金預金6,093,705,557円である。

(4) **固定負債**

当年度に増加したものは、企業債償還金の財源に充てるため発行等した企業債12,219,500,000円であり、減少したものは、修繕工事費に充てたこと等に伴う引当金317,372,613円である。

(5) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、営業活動に係る営業未払金の増加等に伴う未払金39,257,247円であり、減少した主なものは、償還等に伴う企業債18,011,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金2,317,778円である。

(7) **資本金**

資本金は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) **剰余金**

当年度に増加した主なものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金47,076,901円である。

(9) **評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日において有価証券の時価評価額が当該有価証券の帳簿価額を下回る額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が292,028,369円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率は低位で推移していることから、これは事業の財源の多くを企業債等の負債で賅っていることを裏付けている。また、流動比率について平成30年度は29年度と比較して上昇したものの、未だ100%を下回っている。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%)				
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.0	23.7	24.5	25.3
固定資産構成比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	45.7	44.3	44.2	45.0
固定比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	207.8	187.0	180.7	178.0
固定資産対長期資本比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	52.3	47.2	55.0	49.6
流動比率 (%)				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.6	198.7	50.7	73.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賅われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	47,076,901	110,768,468	△ 63,691,567	42.5
減価償却費	304,452,499	332,092,028	△ 27,639,529	91.7
固定資産除却費	12,253,897	41,419,188	△ 29,165,291	29.6
賞与引当金の増減額	△ 93,853	△ 276,595	182,742	33.9
修繕引当金の増減額	△ 170,602,366	△ 93,303,180	△ 77,299,186	182.8
長期前受金戻入額	△ 2,317,778	△ 2,357,778	40,000	98.3
過年度損益修正益	0	△ 19,691,424	19,691,424	0
その他特別損失	0	100,423,556	△ 100,423,556	0
その他特別利益	0	△ 100,400,000	100,400,000	0
受取利息及び受取配当金	△ 48,602,271	△ 31,878,232	△ 16,724,039	152.5
未収金の増減額	△ 467,005,151	534,985,763	△ 1,001,990,914	—
未払金の増減額	70,279,830	△ 395,260,073	465,539,903	—
前受金の増減額	68,916	△ 178,511	247,427	—
長期未収金の増減額	1,062,606,237	2,653,435,379	△ 1,590,829,142	40.0
販売用不動産の増減額	1,481,027,981	1,889,030,793	△ 408,002,812	78.4
預り金の増減額	△ 53,110,375	△ 579,927,999	526,817,624	9.2
小計	2,236,034,467	4,438,881,383	△ 2,202,846,916	50.4
利息及び配当金の受取額	48,602,271	31,878,232	16,724,039	152.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,284,636,738	4,470,759,615	△ 2,186,122,877	51.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 49,708,491	△ 95,419,664	45,711,173	52.1
地域整備費	△ 2,779,285,279	△ 3,620,912,399	841,627,120	76.8
建設諸収入	334,669,475	232,641,876	102,027,599	143.9
他会計への長期貸付による支出	△ 93,013,000	△ 265,897,000	172,884,000	35.0
他会計からの長期貸付金返還による収入	495,000	495,000	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586,842,295	△ 3,749,092,187	1,162,249,892	69.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,836,300,000	3,384,000,000	22,452,300,000	763.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,627,800,000	△ 8,419,800,000	△ 23,208,000,000	375.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,791,500,000	△ 5,035,800,000	△ 755,700,000	115.0
資金増減額	△ 6,093,705,557	△ 4,314,132,572	△ 1,779,572,985	141.2
資金期首残高	15,703,562,194	20,017,694,766	△ 4,314,132,572	78.4
資金期末残高	9,609,856,637	15,703,562,194	△ 6,093,705,557	61.2

当年度末の資金残高は、9,609,856,637円となっており、その内訳は、別段預金809,856,637円及び譲渡性預金8,800,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	140万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	784万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	63万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	234万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	204万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	200万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	557万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	254万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	251万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	71万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	635万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	216万
合 計		32.4	29,600	3,609万

(注) 年間発電量合計の3,609万kWhは、一般家庭の約10,000世帯分の年間使用量に相当する。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1)	運用資産収益	1,333,446,832	1,410,516,472	△ 77,069,640	94.5			
	その他営業収益	1,429,316	1,429,316	0	100.0			
	計	1,334,876,148	1,411,945,788	△ 77,069,640	94.5	100.0	100.0	100.0
(2)	運用資産維持管理費	500,431,727	506,102,973	△ 5,671,246	98.9			
	総 係 費	35,640,113	35,240,332	399,781	101.1			
	減 価 償 却 費	556,838,308	556,791,136	47,172	100.0			
	資 産 減 耗 費	19,668	0	19,668	—			
	計	1,092,929,816	1,098,134,441	△ 5,204,625	99.5	81.9	77.8	77.1
営業利益 (1) - (2)		241,946,332	313,811,347	△ 71,865,015	77.1	18.1	22.2	22.9
(3)	受 取 利 息	20,179,554	17,977,859	2,201,695	112.2			
	長期前受金戻入	17,390,143	17,390,144	△ 1	99.9			
	雑 収 益	4,967,574	3,243,585	1,723,989	153.2			
	計	42,537,271	38,611,588	3,925,683	110.2	3.2	2.7	1.3
(4)	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,217,385	12,213,670	3,715	100.0			
	雑 支 出	1,451,611	1,451,611	0	100.0			
	計	13,668,996	13,665,281	3,715	100.0	1.0	1.0	1.0
経常利益 (1) + (3) - (2) + (4)		270,814,607	338,757,654	△ 67,943,047	79.9	20.3	24.0	23.2
(5) 特別利益	過年度損益 修正 益	0	4,946,181	△ 4,946,181	0	0	0.4	2.0
当年度純利益 (1) + (3) + (5) - (2) + (4)		270,814,607	343,703,835	△ 72,889,228	78.8	20.3	24.3	25.1
前年度繰越利益剰余金		1,461,268,870	1,117,565,035	343,703,835	130.8	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		1,732,083,477	1,461,268,870	270,814,607	118.5	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、毎年度13億円以上の営業収益を確保している。

また、発電量は天候や日照時間に左右されるものの、同様の理由から、経常利益、当期純利益についても安定的に推移している。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	千円 金額	614,516	1,160,127	1,385,029	1,411,946	1,334,876
	指数	100.0	188.8	225.4	229.8	217.2
営業費用	千円 金額	522,580	810,040	1,067,906	1,098,135	1,092,930
	指数	100.0	155.0	204.4	210.1	209.1
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	38,961	424,764	556,791	556,791	556,838
	指数	100.0	1,090.2	1,429.1	1,429.1	1,429.2
営業利益	千円 金額	91,936	350,087	317,123	313,811	241,946
	指数	100.0	380.8	344.9	341.3	263.2
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		117.6	143.2	129.7	128.6	122.1
経常利益	千円 金額	89,985	383,945	321,723	338,758	270,815
	指数	100.0	426.7	357.5	376.5	301.0
経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		117.0	146.7	129.7	130.5	124.5
当期純利益	千円 金額	135,303	517,607	347,718	343,704	270,815
	指数	100.0	382.6	257.0	254.0	200.2
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		125.5	157.6	132.1	130.9	124.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	26,777,683,456 円	87.5 %	27,540,958,533 円	83.4 %	△ 763,275,077 円	97.2 %	4.1 ポイント
	有形固定資産	8,417,673,126	27.5	8,973,994,777	27.2	△ 556,321,651	93.8	0.3
	無形固定資産	162,640	0.0	513,665	0.0	△ 351,025	31.7	0
	投資その他の資産	18,359,847,690	60.0	18,566,450,091	56.2	△ 206,602,401	98.9	3.8
	流動資産	3,834,666,963	12.5	5,471,573,262	16.6	△ 1,636,906,299	70.1	△ 4.1
	現金預金	3,501,587,662	11.4	5,301,422,528	16.1	△ 1,799,834,866	66.0	△ 4.7
	未収金	127,777,511	0.4	147,339,424	0.4	△ 19,561,913	86.7	0
	短期貸付金	205,301,790	0.7	22,811,310	0.1	182,490,480	900.0	0.6
	合計	30,612,350,419	100.0	33,012,531,795	100.0	△ 2,400,181,376	92.7	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,813,815,091	5.9	4,981,602,503	15.1	△ 3,167,787,412	36.4	△ 9.2
	企業債	0	0	3,460,000,000	10.5	△ 3,460,000,000	0	△ 10.5
	引当金	182,080,130	0.6	181,597,072	0.5	483,058	100.3	0.1
	長期未払金	1,631,734,961	5.3	1,340,005,431	4.1	291,729,530	121.8	1.2
	流動負債	3,573,445,537	11.7	3,059,263,965	9.3	514,181,572	116.8	2.4
	企業債	3,460,000,000	11.3	2,951,000,000	8.9	509,000,000	117.2	2.4
	未払金	58,163,864	0.2	52,772,745	0.2	5,391,119	110.2	0
	未払費用	2,104,431	0.0	2,162,953	0.0	△ 58,522	97.3	0
	引当金	1,944,146	0.0	2,063,114	0.0	△ 118,968	94.2	0
	その他流動負債	51,233,096	0.2	51,265,153	0.2	△ 32,057	99.9	0
	繰延収益	263,583,926	0.9	280,974,069	0.9	△ 17,390,143	93.8	0
	長期前受金	263,583,926	0.9	280,974,069	0.9	△ 17,390,143	93.8	0
	資本金	22,497,090,997	73.5	22,497,090,997	68.1	0	100.0	5.4
	剰余金	2,464,414,868	8.0	2,193,600,261	6.6	270,814,607	112.3	1.4
利益剰余金	2,464,414,868	8.0	2,193,600,261	6.6	270,814,607	112.3	1.4	
合計	30,612,350,419	100.0	33,012,531,795	100.0	△ 2,400,181,376	92.7	—	

(1) **固定資産**

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産556,321,651円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加したものは、工業用水道事業会計へ貸し付けたこと等に伴う短期貸付金182,490,480円であり、減少した主なものは、現金預金1,799,834,866円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加した主なものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料の増加に伴う長期未払金291,729,530円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債3,460,000,000円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、固定負債から振り替えられたこと等に伴う企業債509,000,000円であり、減少した主なものは、賞与引当金が減少したことに伴う引当金118,968円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金17,390,143円である。

(6) **資本金**

資本金は増減がなく、22,497,090,997円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金270,814,607円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

平成30年度は、流動資産が減少し、流動負債がやや増加したことから、流動比率が低下した。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	74.9	75.9	75.6	82.4
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	88.2	86.6	83.4	87.5
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.8	114.1	110.3	106.2
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.4	87.1	91.9	99.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	477.0	2,240.2	178.9	107.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	270,814,607	343,703,835	△ 72,889,228	78.8
減価償却費	556,838,308	556,791,136	47,172	100.0
固定資産除却費	19,668	0	19,668	—
賞与引当金の増減額	△ 118,968	96,545	△ 215,513	—
退職給付引当金の増減額	483,058	△ 126,127	609,185	—
長期前受金戻入額	△ 17,390,143	△ 17,390,144	1	99.9
受取利息及び受取配当金	△ 20,179,554	△ 17,977,859	△ 2,201,695	112.2
支払利息	12,217,385	12,213,670	3,715	100.0
未収金の増減額	19,561,913	△ 4,279,429	23,841,342	—
未払金の増減額	5,391,119	△ 86,544,237	91,935,356	—
長期未払金の増減額	291,729,530	291,729,530	0	100.0
未払費用の増減額	△ 58,522	0	△ 58,522	—
預り金の増減額	△ 32,057	112,166	△ 144,223	—
長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
小計	1,120,727,955	1,079,780,697	40,947,258	103.8
利息及び配当金の受取額	20,179,554	17,977,859	2,201,695	112.2
利息の支払額	△ 12,217,385	△ 12,213,670	△ 3,715	100.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,690,124	1,085,544,886	43,145,238	104.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 97,400	△ 476,856	379,456	20.4
無形固定資産の取得による支出	△ 87,900	0	△ 87,900	—
他会計への長期貸付による支出	△ 151,000	0	△ 151,000	—
他会計からの長期貸付金返還による収入	22,811,310	22,811,310	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,475,010	22,334,454	140,556	100.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 2,951,000,000	0	△ 2,951,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,951,000,000	0	△ 2,951,000,000	—
資金増減額	△ 1,799,834,866	1,107,879,340	△ 2,907,714,206	—
資金期首残高	5,301,422,528	4,193,543,188	1,107,879,340	126.4
資金期末残高	3,501,587,662	5,301,422,528	△ 1,799,834,866	66.0

当年度末の資金残高は、3,501,587,662円となっており、その内訳は、別段預金701,587,662円及び譲渡性預金2,800,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第9 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、兵庫県地域創生戦略の戦略目標である健康長寿社会づくりの実現を企業庁としても推進するため、元県立鈴蘭台西高校用地において、社会福祉法人等の民間事業者を活用し、高齢者向け地域介護福祉拠点の整備に取り組んでいる。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画している。

建設工事等の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、小野・市場産業拠点整備事業541,211,075円、神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業92,935,838円及び神戸・三宮東再整備事業150,226円である。

この主なものは、小野・市場産業拠点整備事業における事業用地取得に係る用地費328,570,000円である。

整備費における翌年度への繰越額371,685,000円は、小野・市場地区における造成工事について、小野市が施工する関連工事の遅れに伴い、不測の日時を要したこと等によるものである。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	円 150,226	% 0.0	円 0	% 0	円 150,226	% -	ポイント 0
	有形固定資産	226	0.0	0	0	226	-	0
	投資その他の資産	150,000	0.0	0	0	150,000	-	0
	未成事業資産	931,819,314	79.7	297,678,651	71.5	634,140,663	313.0	8.2
	未成事業資産	931,819,314	79.7	297,678,651	71.5	634,140,663	313.0	8.2
	流動資産	236,692,511	20.3	118,885,928	28.5	117,806,583	199.1	△ 8.2
	現金預金	93,002,511	8.0	79,265,928	19.0	13,736,583	117.3	△ 11.0
	前払金	143,690,000	12.3	39,620,000	9.5	104,070,000	362.7	2.8
	合計	1,168,662,051	100.0	416,564,579	100.0	752,097,472	280.5	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,152,408,912	98.6	414,344,912	99.5	738,064,000	278.1	△ 0.9
	企業債	764,300,000	65.4	119,400,000	28.7	644,900,000	640.1	36.7
	他会計借入金	359,061,000	30.7	265,897,000	63.8	93,164,000	135.0	△ 33.1
	引当金	29,047,912	2.5	29,047,912	7.0	0	100.0	△ 4.5
	流動負債	16,253,139	1.4	2,219,667	0.5	14,033,472	732.2	0.9
	未払金	14,607,627	1.3	621,750	0.1	13,985,877	2,349.4	1.2
	引当金	1,544,792	0.1	1,475,737	0.4	69,055	104.7	△ 0.3
	その他流動負債	100,720	0.0	122,180	0.0	△ 21,460	82.4	0
	合計	1,168,662,051	100.0	416,564,579	100.0	752,097,472	280.5	-

(1) 固定資産

固定資産は、雲井通5丁目再開発株式会社への出資等150,226円で、皆増している。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、小野・市場産業拠点整備事業の用地費等により634,140,663円増加している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、造成工事費の一部を前払いしたこと等に伴う前払金104,070,000円である。

(4) 固定負債

当年度に増加した主なものは、小野・市場産業拠点整備事業の財源に充てるため発行した企業債644,900,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加に伴う未払金13,985,877円であり、減少したものは、預り諸税の減少等に伴うその他流動負債21,460円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

なお、財政状態を示す財務比率の1つである流動比率は、次のとおりである。

区分	平成29年度	平成30年度
流動比率 (%)		
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,356.0	1,456.3

(注) 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A) - (B)	前年度に 対する割合 (A) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
賞与引当金の増減額	69,055	0	69,055	-
支払利息	△ 226	0	△ 226	-
未払金の増減額	13,985,877	0	13,985,877	-
預り金の増減額	△ 21,460	122,180	△ 143,640	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,033,246	122,180	13,911,066	11,485.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
出資による支出	△ 150,000	0	△ 150,000	-
整備費	△ 738,216,913	△ 306,153,252	△ 432,063,661	241.1
建設諸収入	6,250	0	6,250	-
他会計からの長期借入金による収入	0	265,897,000	△ 265,897,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 738,360,663	△ 40,256,252	△ 698,104,411	1,834.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	644,900,000	119,400,000	525,500,000	540.1
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	93,164,000	0	93,164,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,064,000	119,400,000	618,664,000	618.1
資金増減額	13,736,583	79,265,928	△ 65,529,345	17.3
資金期首残高	79,265,928	0	79,265,928	-
資金期末残高	93,002,511	79,265,928	13,736,583	117.3

当年度末の資金残高は、93,002,511円となっており、全額が別段預金である。
なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第10 兵庫県流域下水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

(1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、5,672,379立方メートル増加している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	平成30年度末整備済処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	平成30年度処理水量 A (m^3)	平成29年度処理水量 B (m^3)	対前年度比 A-B (m^3)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,755,879	62,883,634	Δ 127,755
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,721,740	25,913,770	Δ 192,030
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	104,190,967	100,998,728	3,192,239
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	243.6	103,250	30,202,286	30,542,301	Δ 340,015
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	48,296,781	46,385,227	1,911,554
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	29,454,440	28,226,054	1,228,386
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,979.6	1,050,460	300,622,093	294,949,714	5,672,379

(2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、8,743.81トン減少している。

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	平成30年度未整備済処理能力 (t/日)	平成30年度汚泥処理量 A (t)	平成29年度汚泥処理量 B (t)	対前年度比較 A-B (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流・下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	138,953.24	145,608.67	△ 6,655.43
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	580.6	145t/日×2基 200t/日×1基	84,498.80	86,587.18	△ 2,088.38
合計	兵庫県武庫川上流 処理場ほか17処理場	—	2,118.1	145t/日×2基 200t/日×4基	223,452.04	232,195.85	△ 8,743.81

(3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

区分	事業名	平成29年度	平成30年度	算式
施設 利用率	流域 下水道	% 76.9	% 78.4	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
	流域下水 汚泥処理	% 58.4	% 56.2	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

(4) 建設改良工事等の概況

当年度の建設改良工事費は、5,903,823,796円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における3号焼却炉炉体ほか機械設備長寿命化工事486,000,000円及び3号焼却炉中央監視設備ほか改築工事432,000,000円並びに武庫川上流流域下水道事業における1系生物反応槽ほか機械設備改築工事350,205,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額9,973,571,000円は、兵庫東流域下水汚泥処理場防潮堤整備工事において、国庫補助金の交付決定が年度末になったこと等によるものである。

2 経営成績

当年度の経営成績は、次表「損益計算書」等のとおりである。

損益計算書

区 分		平成30年度	営業収益に 対する割合
(1) 営業 収益	市 町 負 担 金	円 11,337,280,937	%
	そ の 他 営 業 収 益	1,954,165	
	計	11,339,235,102	
(2) 営業 費用	管 渠 費	91,072,141	%
	ポ ン プ 場 費	466,647,273	
	下 水 処 理 場 費	5,090,827,383	
	汚 泥 処 理 場 費	5,243,658,717	
	総 係 費	71,747,883	
	減 価 償 却 費	15,602,696,647	
	資 産 減 耗 費	301,020,175	
	計	26,867,670,219	
営業損失 (1) - (2)		15,528,435,117	△136.9
(3) 営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	1,298,529,000	%
	長 期 前 受 金 戻 入	15,903,716,828	
	雑 収 益	2,016,686	
	計	17,204,262,514	
(4) 営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,193,696,716	%
	雑 支 出	13,188,537	
	計	1,206,885,253	
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		468,942,144	4.1
(5) 特別利益	その他特別利益	1,809,903,826	16.0
(6) 特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	1,545,700	%
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,538,444	
	計	4,084,144	
当 年 度 純 利 益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		2,274,761,826	20.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,343,461,248	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,068,699,422	—

区 分	平成30年度
営業収益対営業費用比率 $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$	42.2 %
経常収支比率 $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	101.7
総収益対総費用比率 $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$	108.1

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

なお、当年度から地方公営企業法の財務規定を適用しているため、当年度当初の開始貸借対照表と比較している。

比較貸借対照表

区 分	平成30年度		平成30年度当初（開始）		比 較		構成比の増減(△) (B) - (D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	円 326,749,597,810	% 98.2	円 336,692,333,054	% 99.6	円 △ 9,942,735,244	% 97.0	ポイント △ 1.4
	有 形 固 定 資 産	326,253,648,209	98.1	336,665,209,054	99.6	△ 10,411,560,845	96.9	△ 1.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	495,949,601	0.1	27,124,000	0.0	468,825,601	1,828.5	0.1
	流 動 資 産	5,947,875,844	1.8	1,470,217,705	0.4	4,477,658,139	404.6	1.4
	現 金 預 金	5,785,936,382	1.7	1,028,372,910	0.3	4,757,563,472	562.6	1.4
	未 収 金	161,939,462	0.1	441,844,795	0.1	△ 279,905,333	36.7	0
	合 計	332,697,473,654	100.0	338,162,550,759	100.0	△ 5,465,077,105	98.4	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	65,405,216,885	19.6	69,338,856,513	20.5	△ 3,933,639,628	94.3	△ 0.9
	企 業 債	65,327,457,513	19.6	69,338,856,513	20.5	△ 4,011,399,000	94.2	△ 0.9
	引 当 金	77,759,372	0.0	0	0	77,759,372	—	0
	流 動 負 債	10,183,584,981	3.1	7,483,731,075	2.2	2,699,853,906	136.1	0.9
	企 業 債	5,793,199,000	1.8	6,346,501,529	1.9	△ 553,302,529	91.3	△ 0.1
	未 払 金	4,323,103,242	1.3	1,137,229,546	0.3	3,185,873,696	380.1	1.0
	未 払 費 用	31,626,597	0.0	0	0	31,626,597	—	0
	引 当 金	28,307,682	0.0	0	0	28,307,682	—	0
	そ の 他 流 動 負 債	7,348,460	0.0	0	0	7,348,460	—	0
	繰 延 収 益	189,511,320,570	57.0	196,011,869,579	58.0	△ 6,500,549,009	96.7	△ 1.0
	長 期 前 受 金	189,511,320,570	57.0	196,011,869,579	58.0	△ 6,500,549,009	96.7	△ 1.0
	剰 余 金	67,597,351,218	20.3	65,328,093,592	19.3	2,269,257,626	103.5	1.0
	資 本 剰 余 金	68,666,050,640	20.6	68,671,554,840	20.3	△ 5,504,200	99.9	0.3
	欠 損 金	1,068,699,422	△ 0.3	3,343,461,248	△ 1.0	△ 2,274,761,826	32.0	0.7
合 計	332,697,473,654	100.0	338,162,550,759	100.0	△ 5,465,077,105	98.4	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、長期前払消費税に係る投資その他の資産468,825,601円であり、減少したものは減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産10,411,560,845円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、現金預金4,757,563,472円であり、減少したものは、営業活動に係る営業未収金の減少に伴う未収金279,905,333円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金77,759,372円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債4,011,399,000円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金3,185,873,696円であり、減少したものは、償還等に伴う企業債553,302,529円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金6,500,549,009円である。

(6) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う欠損金の減少2,274,761,826円であり、減少したものは、土地の売却に伴う資本剰余金5,504,200円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動比率が低率となっているのは、翌年度に償還予定の企業債5,793,199,000円の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等による。

区 分	平成30年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.3 %
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.2
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.1
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
		円
	当年度純利益	2,274,761,826
	減価償却費	15,602,696,647
	資産減耗費	301,020,175
	退職給付引当金の増減額	77,759,372
	賞与引当金の増減額	28,307,682
	長期前受金戻入額	△ 15,903,716,828
	支払利息	1,193,696,716
	固定資産売却損	1,545,700
	長期前払消費税の増減額	△ 468,825,601
	未収金の増減額	279,905,333
	未払金の増減額	△ 525,452,661
	未払費用の増減額	31,626,597
	預り金の増減額	7,348,460
	その他特別利益	△ 1,809,903,826
	小計	1,090,769,592
	利息の支払額	△ 1,193,696,716
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,927,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,784,616,820
	有形固定資産の売却による収入	3,958,500
	国庫補助金返還による支出	△ 3,444,733
	国庫補助金による収入	3,247,374,000
	他会計からの繰入金による収入	5,702,845,000
	市町負担金返還による支出	△ 6,665,379
	市町負担金による収入	2,253,842,785
	建設諸収入	11,898,772
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,425,192,125
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,781,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,346,501,529
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,564,701,529
	資金増減額	4,757,563,472
	資金期首残高	1,028,372,910
	資金期末残高	5,785,936,382

当年度末の資金残高は、5,785,936,382円となっており、全額が別段預金である。
 なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

